

# 第 11 期 貸 借 対 照 表

2014年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	千円	<b>負 債 の 部</b>	千円
流動資産	1,163,594	流動負債	324,868
現金及び預金	1,646	未払金	182,764
営業未収金	196,090	一年以内に支払う	
前払費用	3,396	リース未払金	10,765
繰延税金資産	33,790	未払費用	13,876
預託金	829,523	未払法人税等	40,696
未収入金	2,196	預り金	5,246
未収消費税等	96,864	賞与引当金	71,519
その他	86	固定負債	251,648
		退職給付引当金	184,596
		役員退職慰労引当金	43,890
		リース未払金	23,162
		負債合計	576,517
固定資産	125,744	<b>純 資 産 の 部</b>	
有形固定資産	40,751	株主資本	
建物	2,728	資本金	100,000
工具器具備品	5,710	利益剰余金	612,821
リース資産	32,312	利益準備金	15,070
無形固定資産	8,026	その他利益剰余金	597,751
電話加入権	0	繰越利益剰余金	597,751
ソフトウェア	8,026		
投資その他の資産	76,966	純資産合計	712,821
投資有価証券	200		
繰延税金資産	76,152		
その他	614		
資産合計	1,289,338	負債・純資産合計	1,289,338

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してある。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっている。
- ② リース資産の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に充てるために次期賞与の見積額のうち、当期対応分の金額を計上している。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
- ③ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 29,958千円

## 3. 当期純利益 55,470千円